

介護福祉士試験見直しへ

外国人らの受験機会拡大

厚労省検討

厚生労働省は、介護現場での人材不足が深刻化する中、介護福祉士の国家試験制度を見直す検討に入つ

た。特定技能の外国人材ら、働きながら資格取得を目指す人の受験機会の拡大に向け、合否判定の仕組みの変更などを視野に入れている。

具体的には、筆記試験の合否判定について、計13科目の総得点で評価する方法を改め、「科目」と「合否」を出して、合格した科目があれば期限内なら再受験する際に免除することなどを考えている。

高齢者人口がほぼピークとなる2040年度に必要なとされる介護職員は約280万人。しかし、他の業種に比べて低い賃金などを理由に離職するケースも少な

くなく、外国人材を含む新しい手確保が課題となつてゐる。

専門的な知識を備え、現場で中心的な役割を担う介護福祉士は特に重要な存在。ただ、厚労省によると、年に一度の国家試験の受験者は現場で働く人が約8割を占める。受験資格を得るには3年以上の実務経験が必要になるため、特定技能や技能実習の外国人材が最長5年の在留期間内に合格するのはハードルが高いとの声が上がつている。

そこで厚労省は、筆記試験の合否判定の仕組みを見直す。